

## 資料 - 12 参考文献

### 12-1 濁り(SS)発生原単位の出典

本手引き「5.濁り発生量の算定」<表 5.3.1 濁り発生原単位>において示した各原単位の出典とした資料は、次のとおりである。

1. しゅんせつ埋立による濁り等の影響の事前予測マニュアル 昭和 57 年 3 月 運輸省第四港湾建設局海域整備課
2. 浚渫埋立影響調査報告書 昭和 49 年 12 月 運輸省第四港湾建設局、下関調査設計事務所  
浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 50 年 3 月 運輸省第四港湾建設局  
浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 51 年 3 月 運輸省第四港湾建設局
3. 直江津港荒浜ふ頭地区公有水面埋立事業における SS 原単位調査について、平成 12 年 11 月 新潟県
4. 「みなとみらい 21 中央地区埋立護岸建設工事汚濁調査報告書」昭和 59 年 6 月 横浜市港湾局
5. 「汚濁発生原単位調査報告書」昭和 58 年 12 月 第四港湾建設局海域整備課
6. 「ポンプ浚渫船に伴う汚濁調査」埋立と浚渫'83No.114.p20-p30.
7. 白石修章ら「関西国際空港における土運船等による濁りの発生量の定量把握」海岸工学論文集 第 47 巻(2000).p1271-p1275.
8. 古土井光昭「港湾工事における濁りの挙動に関する研究」大阪大学工学部学位論文(1989)
9. 「地盤改良施工実験に伴う濁りの挙動調査報告書」昭和 59 年 3 月 運輸省第三港湾建設局関西国際空港計画室
10. 姫路港浚渫影響調査報告書 昭和 50 年 3 月 第三港湾建設局神戸港工事事務所
11. 平成 13 年度博多港水質調査(第 2 次)報告書 平成 13 年 12 月 国土交通省九州地方整備局博多港湾空港工事事務所
12. 平成 13 年度北九州港(響灘地区)水質調査(第 2 次)報告書 平成 13 年 8 月 国土交通省九州地方整備局北九州港湾空港工事事務所
13. 平成 13 年度小名浜港浚渫工事濁度調査報告書 平成 13 年 10 月 国土交通省東北地方整備局小名浜港湾工事事務所
14. 平成 13 年度直江津港(荒浜ふ頭地区)作業基地浚渫工事 濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 10 月 国土交通省北陸地方整備局新潟港湾空港工事事務所
15. 水島港玉島地区泊地(-10m) 浚渫工事濁り発生原単位調査 報告書 平成 13 年 8 月 国土交通省中国地方整備局
16. 平成 13 年度那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)トレンチ浚渫工事濁り発生原単位調査報告書 平成 14 年 2 月 内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾空港工事事務所

17. 平成 13 年度釧路港外水質その他調査業務報告書 4/4(濁り発生原単位調査編)  
平成 14 年 3 月 北海道開発局釧路開発建設部 釧路港湾建設事務所
18. 平成 13 年度舞鶴港濁り発生原単位調査報告書 平成 14 年 2 月 国土交通省近畿地方整備局舞鶴港湾工事事務所
19. 八代港(外港地区)航路(-12m)浚渫工事濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 12 月 国土交通省九州地方整備局熊本港湾空港工事事務所
20. 平成 13 年度苫小牧港東港区濁り発生原単位調査業務報告書 平成 13 年 11 月 北海道開発局室蘭開発建設部
21. 平成 13 年度神戸港ポートアイランド(第 2 期)地区防波堤(第 8)築造工事濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 12 月 国土交通省近畿地方整備局神戸港湾工事事務所
22. 平成 13 年度紋別港泊地(-12m)浚渫工事濁り発生原単位調査業務報告書 平成 13 年 11 月 網走開発建設部紋別港湾建設事務所
23. 平成 13 年度留萌港外 2 港工事影響調査業務(留萌港濁り発生原調査 中間報告書 平成 13 年 10 月 北海道開発局 留萌開発建設部
24. 平成 13 年度熊本港(本港地区)航路(-7.5m)浚渫工事濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 9 月 国土交通省九州地方整備局熊本港湾空港工事事務所
25. 平成 13 年度別府港濁り発生原単位調査報告書 平成 13 年 8 月 国土交通省九州地方整備局 別府港湾空港工事事務所
26. 平成 13 年度三河港浚渫工事発生原単位調査報告書 平成 13 年 9 月 国土交通省中部地方整備局 三河港湾工事事務所
27. 平成 13 年度石垣港濁り発生原単位外 1 件調査報告書 平成 14 年 3 月 内閣府 沖縄総合事務局 石垣港湾工事事務所
28. 平成 13 年度 平良港防波堤(下崎西)濁り発生原単位外 1 件調査報告書 平成 14 年 1 月 沖縄総合事務局 平良港湾工事事務所
29. 平成 13 年度福山港箕沖地区岸壁(-10m)汚濁防止膜効果調査 平成 13 年 11 月 国土交通省中国地方整備局 広島港湾空港工事事務所
30. 平成 13 年度須崎港湾口地区防波堤工事濁り発生原単位調査報告書 平成 14 年 2 月 国土交通省四国地方整備局 高知港湾空港工事事務所
31. 平成 14 年度三河湾覆砂等環境調査(その 4)報告書 平成 14 年 9 月 国土交通省中部地方整備局 三河港湾工事事務所
32. 平成 14 年度北九州(響灘地区)水質調査(第 3 次)報告書 平成 14 年度 12 月 国土交通省九州地方整備局 北九州空港工事事務所
33. 平成 15 年度酒田泊地(-14m)濁り原単位調査報告書 平成 15 年 9 月 国土交通省東北地方整備局 酒田港湾事務所
34. 平成 15 年度石狩湾新港環境調査外一連業務[石狩湾新港 濁り等調査]報告書 平成 15 年 12 月 北海道開発局小樽開発建設部 小樽港湾建設事務所

- 35.平成 15 年度新潟港(西港地区)航路泊地埋没浚渫工事(その1)濁り発生原単位調査報告書 平成 15 年 11 月 国土交通省北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所
- 36.平成 15 年度北九州港(響灘地区)水質調査(第 2 次)報告書 平成 15 年 11 月 国土交通省九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所
- 37.平成 15 年度岩国港室の木地区水質調査報告書 濁り発生原単位調査編 平成 16 年 3 月 中国地方整備局 宇部港湾事務所
- 38.平成 15 年度八戸港外港地区防波堤工事濁り発生原単位調査報告書 平成 15 年 9 月 国土交通省東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所
- 39.宇野港宇野地区濁り発生原単位等調査報告書 平成 15 年 12 月 国土交通省中国地方整備局 宇野港湾事務所
- 40.平成 15 年度鹿島港地区岸壁(-14m)水質調査報告書 平成 16 年 1 月 国土交通省関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所
- 41.平成 15 年度秋田港地区航路泊地(埋没)濁り原単位調査報告書 平成 16 年 1 月 国土交通省東北地方整備局 秋田港湾事務所
- 42.平成 15 年度稚内港深浅測量その他業務報告書 平成 16 年 1 月 北海道開発局 稚内開発建設部
- 43.平成 15 年度苅田港周辺海域濁り原単位調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省九州地方整備局 苅田港湾事務所
- 44.平成 15 年度神戸港ポートアイランド(第 2 期)地区防波堤(第 8)築造工事濁り原単位調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省近畿地方整備局 神戸港湾事務所
- 45.平成 15 年度石巻港雲雀野地区環境調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省東北地方整備局 塩釜港湾・空港整備事務所
- 46.平成 15 年度小名浜港防波堤(沖)濁度調査報告書 平成 16 年 3 月 国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所
- 47.平成 15 年度関門航路濁り原単位調査報告書 平成 16 年 2 月 国土交通省九州地方整備局 関門航路事務所

本手引き「資料 - 3 濁り(SS)発生原単位の参考値」<表 3-1 濁り発生原単位の参考値>において示した各原単位の出典とした資料は次のとおりである。

- 1.しゅんせつ埋立による濁り等の影響の事前予測マニュアル 昭和 57 年 3 月 運輸省第四港湾建設局海域整備課
- 2.浚渫埋立影響調査報告書 昭和 49 年 12 月 運輸省第四港湾建設局、下関調査設計事務所  
 浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 50 年 3 月 運輸省第四港湾建設局  
 浚渫埋立影響分析調査報告書 昭和 51 年 3 月 運輸省第四港湾建設局
- 5.「汚濁発生原単位調査報告書」昭和 58 年 12 月 第四港湾建設局海域整備課

## 12-2 そのほかの参考文献

本手引き作成にあたって参考とした文献は、以下のとおりである。

1. (財)港湾空港建設技術サービスセンター、海洋工事汚濁防止協会、汚濁防止膜技術資料、平成 15 年 8 月
2. 国土交通省港湾局(平成 15 年 12 月)港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針(改訂版)
3. 日本作業船協会(2003) 国土交通省港湾局監修 現有作業船一覧
4. 環境省環境管理局水環境部(平成 14 年 8 月 30 日)底質の処理・処分等に関する指針
5. 社団法人日本水産資源保護協会(平成 12 年) 水産用水基準 2000 年版
6. 環境省編(平成 12 年～平成 13 年)大気・水環境負荷の環境アセスメント( )( )( )
7. 生物の多様性分野の環境影響評価技術検討会(平成 11 年～平成 13 年)生物多様性分野の環境影響評価技術( )( )( )
8. 自然との触れ合い分野の環境影響評価技術検討会(平成 11 年～平成 13 年)自然との触れ合い分野の環境影響評価技術( )( )( )
9. 財団法人港湾空間高度化センター港湾・海域環境研究所(平成 11 年) 港湾分野の環境影響評価ガイドブック 1999
10. 財団法人港湾空港建設技術サービスセンター、海洋工事汚濁防止協会(2003)汚濁防止膜技術資料
11. 海洋工事汚濁防止協会(平成 11 年 5 月)汚濁防止膜の設計・施工要領
12. 気象庁編集(1999)海洋観測指針(第一部)
13. 社団法人環境アセスメント協会(1999)環境アセスメントの技術
14. 土木学会、水理公式集、平成 11 年度版、p102,p320-p322.
15. 鶴谷広一,村上和男,中川康之,安井章雄(1996)「汚濁防止膜周辺の土砂拡散機構に関する現地観測」海岸工学論文集 Vol.43.No.2.p1146-p1150.
16. 岩田尚生(1993)「海洋工事における濁りの発生とその対策」ヘドロ No.56.p65-p740
17. 古土井光昭「港湾工事における濁りの挙動に関する研究」大阪大学工学部学位論文(1989)
18. 堀江毅(1987)「海上工事に伴う濁り予測モデルと濁り監視への適用性について」港湾技術研究所報告 Vol.26.No.2(1).p253-p295.
19. 波多野倫, 安部裕夫(1987)「横浜港におけるサンドコンパクション汚濁防止施工」港湾技術要報.No.98.p297-p310.
20. 堀口孝男,古土井光昭,堀江毅(1985)「海上工事による濁りの分布特性と数値シミュレーション」海岸工学講演会論文集 Vol.32nd.p268-p272.
21. 水質汚濁・土壌汚染に係る環境影響評価、指導・審査マニュアル(1985年)横浜市公害対策局
22. 社団法人日本建設機械化協会(昭和 60 年 1 月)建設工事に伴う濁水対策ハンドブック

23. 浜田一(1983)「特集 建設工事に伴う環境対策 港湾工事での水質汚濁(濁り)対策」月刊建設 Vol.27.No.9.p34-p40.
24. 堀江 毅、沿岸海域の水の流れと物質拡散に関する水理的研究、港湾技研資料、No.360、1980.
25. 中園嘉治(1979)「しゅんせつ埋立工事による濁りについて」港湾技術研究所講演会講演集 Vol.1979.p249-p280.
26. 和田 明、他、沿岸海域における温排水拡散予測手法の適合性に関する研究、電力中央研究所報告、73011、1974.
27. 横浜市公害対策局「水質汚濁・土壌汚染に係る環境影響評価、指導・審査マニュアル」1985年
28. 堀口孝男「汚染物質拡散の数値解法について」土木学会第16回海岸工学講演会講演案 1969.

#### 問い合わせ窓口

国土交通省港湾局	環境整備計画室	03 ( 5253 ) 8685
東北地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	022 ( 716 ) 0001
関東地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	045 ( 211 ) 7422
北陸地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	025 ( 265 ) 7772
中部地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	052 ( 651 ) 6497
近畿地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	078 ( 391 ) 3103
中国地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	082 ( 511 ) 3900
四国地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	087 ( 832 ) 5785
九州地方整備局	港湾空港部海洋環境・海岸課	0832 ( 24 ) 4129
北海道開発局	港湾空港部港湾建設課	011 ( 709 ) 2311
内閣府沖縄総合事務局	開発建設部港湾計画課	098 ( 866 ) 0031